

備前市事務事業評価表

事務事業名	行政情報化推進事業		コード	01-01-17-05	担当課	企画課 情報政策班
事業実施期間	S61~		担当者	谷本 隆二		
総合計画 事業（政策）体系	大項目	安全で快適に暮らせるまちづくり	電話	64-1812		
	中項目	生活しやすいまちづくり				
	小項目	情報通信				
	施策	行政情報化の推進				

事業について	
目的	主に今後の利用拡大が予測される分野事業への協同参画や企画推進。併せて、職員間い合わせやパソコン修理の日常的な対応業務。
対象 (誰のために)	協同参画的な事業についてはサービス対象が市民一般 日常的な対応業務については主に職員、教員
内容	LGWANや住基ネットなどセキュリティの高い上位ネットワークとの連携や今後利用拡大や取り組みが見込まれる電子申請、ICカード&自動交付機、統合型GISなど多岐に渡る行政情報化を推進する。一方で、職員からの問い合わせやパソコン修理などに対応している。

事業の結果						
実施項目	17年度					
	回数など	(単位)	回数など	(単位)	回数など	(単位)
LGWANシステム保守業務	事故停止時間	0 時間				
住基ネット維持業務	事故停止時間	0 時間				
ICカード自動交付機導入業務	検計中(展開試算あり)					
統合型GIS導入業務	検計中					
職員等問い合わせ対応業務	多数(記録なし)					
事業費 (単位：千円)	事業費	財源	事業費	財源	事業費	財源
	直接事業費	4,343	国庫補助金等		直接事業費	国庫補助金等
	人件費	6,615	受益者負担		人件費	受益者負担
	合計	10,958	市債	10,958	合計	0
必要人員	0.85	人				
結果指標①	結果指標名	ネット問い合わせ&申し込み等				
	結果指標量	299				
	単位	件				
	対前年比	0.00%				
結果指標②	結果指標名	HPアクセス件数(年間)				
	結果指標量	198,325				
	単位	件				
	対前年比	0.00%				
	事業費	円		円		円
	単位当たりコスト①	円		円		円
	事業費	円		円		円
	単位当たりコスト②	円		円		円

事業の成果			
成果指標名	事故停止時間	式又は説明	上位ネットワークへの常時接続の堅持
成果指標量	17年度		
対前年比	0		
到達目標値		到達目標年度	

事務事業の評価		(平成17年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 関係法令等で目的が定められており妥当である 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 事業開始当初の目的から変化しつつある 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等：
	対象の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者の拡大を検討する余地がある 受益者の縮小を検討する余地がある 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市民、団体などから要望・要請のある事業である 市民に概ね好評な事業である 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
	市の関与の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 国・県又は関係法令で定められている事業である 民間に類似サービスがある 本市が関与すべき事業である 事業を取り止めた場合の影響は大である
効率性の評価	コストの効率化	<ul style="list-style-type: none"> 単位当たりコストは増加傾向にある コスト削減の努力をしている できる限り民間活力を利用している 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<ul style="list-style-type: none"> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている 他に有効な代替手段が見当たらない 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
	職場の効率化	<ul style="list-style-type: none"> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている 事業に関するOJT(職場研修)は行われている 事業の進行管理を定期的に行っている 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
有効性の評価	目的達成度	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<ul style="list-style-type: none"> 成果は向上しており今後も向上する見込みである 今後、成果指標は向上する余地がある
	市民参画度	<ul style="list-style-type: none"> 事業について積極的に情報提供している 事業実施等で積極的に市民意見を反映している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている
課題認識	LGWANや住基ネットについては関係法令等があり常時稼働しなければならない。電子申請は取り組み始めたばかりだが、他自治体と同様で取り扱いの簡便化と個人認証という相反する必要性の狭間で模索している。ICカード&自動交付機については、これからの市民サービスのために必要とされており、予算化を目指して市民課など関係課と検討している。統合型GISは国の施策等で推進が謳われているが高コストと必要緊急度が薄い点で進展しづらい。日常的な職員間い合わせやパソコン修理などの対応業務は滞ると市行政に支障が出始める。	

総合評価	
コメント	LGWANや住基ネットについては必須。電子申請やICカード&自動交付機については、これからの市民サービスのために必要と考えるが切迫しているとはまでは言えない。統合型GISはその次と認識。日常的な対応業務は滞ると市行政に支障が出始める。
評価区分	<A~E> B

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) 事業の縮小を検討する 現状のまま継続する 休止・廃止を検討する 見直しのうえで継続する 完了・統合
翌年度結果指標量①	結果指標量②
目標値	成果指標量

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	IC(住基)カード&自動交付機の導入について実施レベルで検討する	H18	休日や夜間での証明書発行等により市民サービスレベルの向上。住基カード発行枚数大幅増(H17既発行枚数 165 枚)

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標とある結果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。